①応募申請書

年　月　日

一般財団法人JCCP国際石油・ガス協力機関

地域別事業・プロジェクト総合推進部長　殿

　　　　　　　　　　　（申請者）会社等名

代表者役職・氏名・印または署名

2018年度産油・産ガス国事業環境整備事業のうち

基盤整備事業（基礎調査事業のうち日本企業の海外展開支援等に関する調査事業）

申請書

　2018年度産油・産ガス国事業環境整備事業のうち基盤整備事業（基礎調査事業のうち日本企業の海外展開支援等に関する調査事業）募集要領第８項に基づき、応募致します。

１．事業名「例：新たな事業展開先として期待する○○国の実態把握調査」

　・主な調査対象：（例：○○国の商慣行や外資規制状況・・・）

・事業（調査）の詳細は②実施計画書参照のこと

２．参加体制と応募資格の有無

　以下の参加企業は応募資格要件に抵触しないことを証します。

（1）会社名（申請者に同じ）

　・住所

　・事業窓口担当：

　　氏名・所属・連絡先TEL/FAX/メールアドレス

（2）企業名（注：共同事業者（社）がある場合）

　・住所

３．補助金事業実績

（1）過去のJCCP事業実績（注：複数ある場合は5件程度）

　・なし、もしくは「（事業テーマ）」××年度

（2）主要なJCCP事業に関連する補助金事業実績又は予定

　・なし、もしくは「（事業テーマ）」××年度（国、組織機関名）「〇〇技術適用」

（3）海外事業実績

　・前述のとおり。なし、または「（事業内容）」××年度（実施国、組織機関名）

②実施計画書

　2018年度産油・産ガス国事業環境整備事業のうち

　基盤整備事業（基礎調査事業のうち日本企業の海外展開支援等に関する調査事業）実施計画書

１．調査の内容

（１）背景・目的

　例：（海外展開）日本国内の石油製品需要減により新たな供給先として期待する○国の商慣行等を把握することで、事業展開挑戦に向けた検討に資する・・

（LNG関連）LNG市場拡大に向け、〇国における〇〇事業展開の可能性を検討するために現状把握を行い今後の具体的な取組みに資する・・

　　　（JCCP他事業）〇国の石油・ガス関連産業の現状把握により課題等抽出し、その解決に向けた取組みを支援することで、今後の事業展開に資する・・

（２）具体的な調査の内容

　例：商習慣・慣行の実態把握等の確認・・／石油・ガス関連組織等の把握・・

（３）調査後の意向（見込まれる行動）

　例：調査の結果、近い将来、〇〇事業の展開先として有望と考えるため、本格的なＦ/S実施に向けて検討に入る・・・

２．調査団の概要

（１）出張者及び役割分担（専門分野）

・〇〇〇〇：団長、全体取りまとめ（建築）

・○○〇〇：法規制、商習慣・慣行の実態把握（法律）

・〇〇〇〇：投資採算性分析（経済）　他

（２）出張時期（予定）

　例：〇月上旬頃を目途に4～5日間（現地滞在日数）程度の現地調査を実施

（３）対象国・組織機関（注：組織機関は、把握している場合は記載）

　　例：インドネシア・プルタミナ（PT.PERTAMINA）・・・

３．概算予算額

　・往復航空運賃×人数分（以下、同じ）

　・宿泊費

　・旅行雑費（現地交通費、通訳料、査証手数料、現地空港施設利用料　他）

　・以上の合計額

　　注1：出張者は２～3名程度。全行程（日本発着が）1週間程度／1回の海外出張を前提に

想定される概算額を算出下さい。

　　注2：全体見込み額を把握するのための試算。実際の支払いはJCCP規程による額です。

③委嘱出張者経歴書

経歴書

（記載例）

氏　　名　　山田　太郎（やまだ　たろう）

生年月日　　昭和×年×月×日

現　　職　　社名××（株）××本部××部　×課　×主任

経　　歴　　・昭和×年×月　××（株）　入社

　　　　　　・昭和×年×月　各種石油精製設備運転業務に従事

　　　　　　・昭和×年×月　石油化学装置建設検査担当

　　　　　　・平成×年×月　〇〇部〇〇担当

・平成×年×月　〇〇社出向（×部×部門担当）

・平成×年×月　本社帰任（保全部門〇〇担当）

・平成×年×月　××社㈱×部異動、現在に至る

主要法定資格　高圧ガス製造保安甲種化学

　　　　　　　エネルギー管理士熱管理士

　　　　　　　大気関係第一種公害防止管理者

　　　　　　　計量士一般

　　　　　　　一級管工事施工管理技士

　　　　　　　一級土木施工管理技士　他

以上